

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月25日提出
【計算期間】	第8期中(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)
【ファンド名】	マイバランスDC70
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下は平成26年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （1）【投資状況】

#### マイバランスDC70

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,480,383,471	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,143,555	0.03
合計（純資産総額）		5,482,527,026	100.00

#### （参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	202,932,363,350	96.87
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,553,153,017	3.12
合計（純資産総額）		209,485,516,367	100.00

#### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	6,524,560,000	3.11

#### （参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	172,695,415,069	59.39
	カナダ	12,677,090,564	4.35
	ドイツ	10,360,584,477	3.56
	イタリア	2,850,208,595	0.98
	フランス	10,943,885,925	3.76
	オランダ	3,265,994,427	1.12
	スペイン	4,207,994,721	1.44
	ベルギー	1,499,087,064	0.51
	オーストリア	251,923,962	0.08
	ルクセンブルグ	81,514,626	0.02

	フィンランド	1,068,094,552	0.36
	アイルランド	365,964,968	0.12
	ポルトガル	204,874,426	0.07
	イギリス	24,739,076,602	8.50
	スイス	11,137,016,701	3.83
	スウェーデン	3,678,727,867	1.26
	ノルウェー	938,072,661	0.32
	デンマーク	1,881,389,421	0.64
	オーストラリア	8,913,201,286	3.06
	ニュージーランド	156,776,478	0.05
	香港	3,644,504,937	1.25
	シンガポール	1,670,132,986	0.57
	イスラエル	673,744,204	0.23
	小計	277,905,276,519	95.57
投資信託受益証券	アメリカ	33,123,459	0.01
投資証券	アメリカ	4,810,473,272	1.65
	カナダ	54,828,617	0.01
	フランス	361,846,264	0.12
	オランダ	31,937,837	0.01
	イギリス	387,422,298	0.13
	オーストラリア	750,826,781	0.25
	香港	129,297,000	0.04
	シンガポール	100,555,989	0.03
	小計	6,627,188,058	2.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,215,278,451	2.13
合計（純資産総額）		290,780,866,487	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,098,415,819	1.40
	買建	カナダ	294,635,616	0.10
	買建	ドイツ	816,746,112	0.28
	買建	イギリス	573,948,394	0.19
	買建	スイス	259,098,584	0.08

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	300,809,723,500	78.88

地方債証券	日本	23,790,167,738	6.23
特殊債券	日本	32,267,279,628	8.46
社債券	日本	21,012,150,270	5.51
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,451,873,503	0.90
合計（純資産総額）		381,331,194,639	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	145,862,364,242	38.95
	カナダ	8,558,005,434	2.28
	メキシコ	4,162,412,985	1.11
	ドイツ	22,860,509,230	6.10
	イタリア	39,924,816,048	10.66
	フランス	38,489,062,690	10.27
	オランダ	10,346,932,515	2.76
	スペイン	23,055,550,882	6.15
	ベルギー	10,581,168,455	2.82
	オーストリア	6,746,058,227	1.80
	フィンランド	2,419,477,931	0.64
	アイルランド	4,595,652,048	1.22
	イギリス	30,536,364,798	8.15
	スイス	891,539,124	0.23
	スウェーデン	1,882,550,070	0.50
	ノルウェー	1,064,385,484	0.28
	デンマーク	3,073,986,241	0.82
	ポーランド	2,595,199,292	0.69
	オーストラリア	6,482,301,650	1.73
	シンガポール	1,393,221,414	0.37
マレーシア	2,065,184,651	0.55	
南アフリカ	1,979,708,472	0.52	
	小計	369,566,451,883	98.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,881,724,539	1.30
合計（純資産総額）		374,448,176,422	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

マイバランスDC70

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2008年 3月31日)	4	4	0.8346	0.8346
第2計算期間 (2009年 3月31日)	411	411	0.6004	0.6004
第3計算期間 (2010年 3月31日)	1,118	1,118	0.7484	0.7484
第4計算期間 (2011年 3月31日)	1,622	1,622	0.7231	0.7231
第5計算期間 (2012年 4月 2日)	2,431	2,431	0.7374	0.7374
第6計算期間 (2013年 4月 1日)	3,339	3,339	0.8701	0.8701
第7計算期間 (2014年 3月31日)	4,574	4,576	1.0370	1.0375
2013年10月末日	4,086		0.9983	
11月末日	4,313		1.0394	
12月末日	4,499		1.0697	
2014年 1月末日	4,400		1.0259	
2月末日	4,522		1.0327	
3月末日	4,574		1.0370	
4月末日	4,559		1.0253	
5月末日	4,799		1.0439	
6月末日	5,011		1.0721	
7月末日	5,122		1.0875	
8月末日	5,215		1.0896	
9月末日	5,427		1.1227	
10月末日	5,482		1.1258	

### 【分配の推移】

マイバランスDC70

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	0.0000円
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	0.0000円
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0000円
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0000円
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0000円
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円

### 【収益率の推移】

マイバランスDC70

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	16.5%
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	28.1%
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	24.7%
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3.4%
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2.0%
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	18.0%
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	19.2%
第8期（中間期）	2014年 4月 1日～2014年 9月30日	8.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

## マイバランスDC70

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 9月27日～2008年 3月31日	5,432,439		5,432,439
第2計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	734,800,159	55,102,359	685,130,239
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	922,938,802	113,702,503	1,494,366,538
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	954,798,757	205,009,319	2,244,155,976
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	1,282,954,759	229,425,374	3,297,685,361
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	975,482,362	435,268,097	3,837,899,626
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	1,446,924,627	873,511,133	4,411,313,120
第8期（中間期）	2014年 4月 1日～2014年 9月30日	781,816,148	358,730,275	4,834,398,993

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## 【マイバランスDC70】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成26年 3月31日現在)	第8期中間計算期間末 (平成26年 9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	10,787,650	21,850,710
親投資信託受益証券	4,572,741,846	5,425,381,109
未収入金	1,926,694	-
未収利息	12	30
流動資産合計	4,585,456,202	5,447,231,849
資産合計	4,585,456,202	5,447,231,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,205,656	-
未払解約金	3,174,487	13,165,960
未払受託者報酬	676,641	800,256
未払委託者報酬	4,736,422	5,601,736
その他未払費用	67,605	79,961
流動負債合計	10,860,811	19,647,913
負債合計	10,860,811	19,647,913
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,411,313,120	4,834,398,993
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	163,282,271	593,184,943
(分配準備積立金)	1,050,557,048	972,174,056
元本等合計	4,574,595,391	5,427,583,936
純資産合計	4,574,595,391	5,427,583,936
負債純資産合計	4,585,456,202	5,447,231,849

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 平成25年 4月 2日 至 平成25年10月 1日	第8期中間計算期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日
営業収益		
受取利息	3,177	2,957
有価証券売買等損益	444,591,547	409,692,147
営業収益合計	444,594,724	409,695,104
営業費用		
受託者報酬	596,295	800,256
委託者報酬	4,174,033	5,601,736
その他費用	59,567	79,961
営業費用合計	4,829,895	6,481,953
営業利益又は営業損失（ ）	439,764,829	403,213,151
経常利益又は経常損失（ ）	439,764,829	403,213,151
中間純利益又は中間純損失（ ）	439,764,829	403,213,151
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	37,896,708	10,479,920
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	498,723,935	163,282,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,378,913	50,747,587
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,378,913	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	50,747,587
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,814,476	13,578,146
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	13,578,146
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,814,476	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	68,291,377	593,184,943

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成26年 4月 1日から平成26年 9月30日までとなっております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

第7期 平成26年 3月31日現在	第8期中間計算期間末 平成26年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,411,313,120口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,834,398,993口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0370円 (10,000口当たり純資産額) (10,370円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1227円 (10,000口当たり純資産額) (11,227円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成26年 3月31日現在	第8期中間計算期間末 平成26年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第7期 自 平成25年 4月 2日 至 平成26年 3月31日		第8期中間計算期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	
期首元本額	3,837,899,626円	期首元本額	4,411,313,120円
期中追加設定元本額	1,446,924,627円	期中追加設定元本額	781,816,148円
期中一部解約元本額	873,511,133円	期中一部解約元本額	358,730,275円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI KOKUSA Iマザーファンド」、「国内債券NOMURA BPI総合 マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

### 国内株式マザーファンド

#### 貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 9月30日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,222,261,112
株式	197,545,177,860
派生商品評価勘定	48,911,969
未収入金	1,156,596,075
未収配当金	1,450,063,667
未収利息	4,325
その他未収収益	2,769,899
差入委託証拠金	1,017,000
流動資産合計	210,426,801,907
資産合計	210,426,801,907
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,621,735
未払金	1,429,602,830
未払解約金	269,808,682
未払利息	171,498
有価証券貸借取引受入金	7,109,763,820
流動負債合計	8,813,968,565
負債合計	8,813,968,565
純資産の部	
元本等	
元本	168,173,937,295
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,438,896,047
元本等合計	201,612,833,342

純資産合計	201,612,833,342
負債純資産合計	210,426,801,907

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1988円
(10,000口当たり純資産額)	(11,988円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,727,186,780円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 9月30日現在	
期首	平成26年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	165,134,965,026円
同期中における追加設定元本額	23,686,741,547円
同期中における一部解約元本額	20,647,769,278円
期末元本額	168,173,937,295円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	214,664,890円
バランスセレクト50	530,843,179円
バランスセレクト70	589,468,821円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,633,723,188円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	7,015,300,337円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	11,890,964,603円
野村資産設計ファンド2015	191,958,244円
野村資産設計ファンド2020	157,371,454円
野村資産設計ファンド2025	175,883,743円
野村資産設計ファンド2030	155,056,132円
野村資産設計ファンド2035	121,303,108円
野村資産設計ファンド2040	467,850,427円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	18,558,759,455円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	1,026,378,669円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	1,933,184,186円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	926,475,182円
野村資産設計ファンド2045	25,691,789円
野村インデックスファンド・TOPIX	456,075,313円
マイ・ロード	2,612,187,477円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	95,451,553円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	3,145,799,527円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,105,687,151円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,601,876,658円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,963,661,563円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	17,781,934円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	61,189,073円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	33,989,285円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	9,870,893,613円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	736,272,623円

野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	4,674,007,183円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,515,512,285円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,765,988,181円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	774,547,111円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	100,861,473円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	520,877,148円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	7,974,246,689円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,168,184,563円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,383,123,883円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	10,608,658円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	36,710,181円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	32,798,402円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	85,458,303円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,747,278,986円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	11,491,228,528円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	16,131,385,727円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	30,167,303,314円
マイバランスDC30	1,865,108,072円
マイバランスDC50	2,307,458,432円
マイバランスDC70	2,031,574,173円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	6,073,932,826円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年9月30日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	2,691,239,161
コール・ローン	1,330,450,190
株式	280,160,478,144
投資信託受益証券	34,412,721
投資証券	6,258,157,381
派生商品評価勘定	4,833,041
未収入金	2,613,229
未収配当金	429,770,367
未収利息	1,843
差入委託証拠金	1,149,934,783
流動資産合計	292,061,890,860
資産合計	292,061,890,860
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	35,128,096
未払解約金	213,529,443
その他未払費用	2,756,700
流動負債合計	251,414,239
負債合計	251,414,239
純資産の部	
元本等	

(平成26年 9月30日現在)

元本	149,518,013,579
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,292,463,042
元本等合計	291,810,476,621
純資産合計	291,810,476,621
負債純資産合計	292,061,890,860

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 (株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)



平成26年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9517円
(10,000口当たり純資産額)	(19,517円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 9月30日現在	
期首	平成26年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	152,198,514,460円
同期中における追加設定元本額	11,025,561,531円
同期中における一部解約元本額	13,706,062,412円

期末元本額	149,518,013,579円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	65,155,183円
バランスセレクト50	217,363,418円
バランスセレクト70	197,212,794円
野村外国株式インデックスファンド	610,609,516円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,985,906,064円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	12,821,619,336円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,244,232,578円
野村資産設計ファンド2015	71,230,207円
野村資産設計ファンド2020	58,723,100円
野村資産設計ファンド2025	65,336,695円
野村資産設計ファンド2030	57,910,268円
野村資産設計ファンド2035	45,192,982円
野村資産設計ファンド2040	173,818,277円
野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	4,953,135,834円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	441,949,494円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	1,966,084,057円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	2,347,320,326円
野村資産設計ファンド2045	9,580,873円
野村インデックスファンド・外国株式	1,223,827,937円
マイ・ロード	1,100,333,088円
ネクストコア	48,723,477円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	37,864,739円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,916,489,277円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	673,608,645円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	13,855,738,668円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	5,965,189,309円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	10,833,400円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	45,562,736円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	45,556,510円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	179,425,585円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,898,383,008円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	622,845,698円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	353,911,640円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	40,965,644円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	317,337,278円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	5,552,228,567円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	705,346,616円
野村MSCI-KOKUSAインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,354,095,102円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,250,593円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	14,903,121円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	11,267,719円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA（確定拠出年金向け）	55,895,035,504円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,140,858,982円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	4,639,123,562円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	5,470,082,707円

マイバランスDC30	568,318,697円
マイバランスDC50	935,303,558円
マイバランスDC70	695,234,232円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	9,803,590,998円
野村DC運用戦略ファンド	59,019,083円
野村DC運用戦略ファンドM	48,233円
野村DC運用戦略ファンドA	1,328,664円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 9月30日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	4,928,812,114
国債証券	283,244,089,600
地方債証券	22,095,969,779
特殊債券	30,848,430,683
社債券	20,061,470,820
未収入金	2,765,546,850
未収利息	571,551,204
前払費用	34,290,879
流動資産合計	364,550,161,929
資産合計	364,550,161,929
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	6,914,784,700
未払解約金	387,495,618
流動負債合計	7,302,280,318
負債合計	7,302,280,318
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	291,222,286,592
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	66,025,595,019
元本等合計	357,247,881,611
純資産合計	357,247,881,611
負債純資産合計	364,550,161,929

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

平成26年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2267円
(10,000口当たり純資産額)	(12,267円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 9月30日現在	
期首	平成26年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	240,151,184,071円
同期中における追加設定元本額	71,036,792,219円
同期中における一部解約元本額	19,965,689,698円
期末元本額	291,222,286,592円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	349,542,499円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	18,474,543,772円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	26,443,214,939円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,201,524,824円
野村資産設計ファンド2015	937,339,340円
野村資産設計ファンド2020	398,557,756円
野村資産設計ファンド2025	266,804,793円
野村資産設計ファンド2030	152,468,572円
野村資産設計ファンド2035	83,533,370円
野村資産設計ファンド2040	209,596,024円

野村日本債券インデックスファンド	1,918,177,705円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	63,706,271,834円
のむらップ・ファンド(保守型)	4,219,297,571円
のむらップ・ファンド(普通型)	1,487,378,190円
のむらップ・ファンド(積極型)	379,460,270円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	18,255,056,345円
野村資産設計ファンド2045	8,803,668円
野村円債投資インデックスファンド	1,681,133,977円
野村インデックスファンド・国内債券	502,272,632円
マイ・ロード	22,611,480,994円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	59,965,131円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	3,557,298,184円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	416,773,741円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	17,908,903,672円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,775,658,330円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	61,449,232円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	51,261,016円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	12,813,502円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	9,302,986,838円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	555,129,512円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,936,727,892円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,459,970,461円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	253,489,546円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	490,910,995円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,073,636,517円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,182,691,095円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,879,309,665円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	10,033,465,061円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	14,868,551,279円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,976,296,049円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	34,646,302,396円
マイバランスDC30	4,994,580,622円
マイバランスDC50	2,993,840,313円
マイバランスDC70	887,486,230円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	5,556,330,238円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	860,917,312
コール・ローン	2,641,649,791

(平成26年 9月30日現在)

国債証券	350,091,921,708
派生商品評価勘定	1,503,850
未収入金	36,144,140
未収利息	3,410,369,192
前払費用	517,013,400
流動資産合計	357,559,519,393
資産合計	357,559,519,393
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,409,338
未払金	1,689,108,626
未払解約金	339,219,526
その他未払費用	4,020,000
流動負債合計	2,034,757,490
負債合計	2,034,757,490
純資産の部	
元本等	
元本	162,490,380,372
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	193,034,381,531
元本等合計	355,524,761,903
純資産合計	355,524,761,903
負債純資産合計	357,559,519,393

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1880円
(10,000口当たり純資産額)	(21,880円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 9月30日現在	
期首	平成26年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	143,676,953,033円
同期中における追加設定元本額	35,887,844,700円
同期中における一部解約元本額	17,074,417,361円
期末元本額	162,490,380,372円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	87,914,725円
バランスセレクト50	97,576,604円
バランスセレクト70	71,683,293円
野村外国債券インデックスファンド	288,291,040円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,773,486,213円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	38,082,000,592円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,844,260,588円
野村資産設計ファンド2015	83,362,379円
野村資産設計ファンド2020	64,062,961円
野村資産設計ファンド2025	55,889,003円
野村資産設計ファンド2030	43,915,297円

野村資産設計ファンド2035	30,391,565円
野村資産設計ファンド2040	96,591,398円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	40,200,610,515円
のむらップ・ファンド(保守型)	1,869,977,144円
のむらップ・ファンド(普通型)	2,175,352,895円
のむらップ・ファンド(積極型)	794,092,352円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,988,066,420円
野村資産設計ファンド2045	4,057,105円
野村インデックスファンド・外国債券	317,569,234円
マイ・ロード	5,306,568,339円
ネクストコア	428,587,864円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	33,739,224円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	58,926,359円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	8,196,826,584円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	960,341,903円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,443,173,054円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,664,896,222円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	9,651,308円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	44,281,244円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	7,379,200円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	8,929,196,580円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	719,313,745円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,536,860,549円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	315,294,358円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	127,734,806円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	282,710,649円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,473,226,016円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,256,875,341円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,915,655,662円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,326,923円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,671,344円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	4,030,419円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	506,053,478円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,542,843,432円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	2,089,003,482円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	1,951,630,711円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	11,046,644,863円
マイバランスDC30	765,479,451円
マイバランスDC50	417,691,081円
マイバランスDC70	248,794,325円
野村DC外国債券インデックスファンド	1,696,498,862円
野村DC運用戦略ファンド	520,118,314円
野村DC運用戦略ファンドM	5,293,713円
野村DC運用戦略ファンドA	4,909,644円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

平成26年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年10月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	842	15,575,640
単位型株式投資信託	47	232,784
追加型公社債投資信託	18	6,406,819
単位型公社債投資信託	74	684,544
合計	981	22,899,786

##### （３）【その他】

###### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

###### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			333		247
金銭の信託			51,061		51,758
有価証券			4,500		11,800
前払金			-		0
前払費用			29		28
未収入金			271		287
未収委託者報酬			8,651		10,741
未収収益			4,224		5,999
繰延税金資産			1,504		2,010
その他			12		159
貸倒引当金			6		8
流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産					
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	

長期差入保証金		55	50
長期前払費用		19	80
前払年金費用		-	347
その他		184	181
貸倒引当金		0	0
固定資産計		31,373	31,810
資産合計		101,956	114,837

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金		3,000	-
関係会社短期借入金		2,000	-
預り金		102	106
未払金	1	6,481	9,720
未払収益分配金		3	2
未払償還金		42	33
未払手数料		3,764	4,493
その他未払金		2,671	5,191
未払費用	1	6,979	8,420
未払法人税等		763	1,960
賞与引当金		3,109	3,984
流動負債計		22,436	24,191
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金		813	-
時効後支払損引当金		495	505
繰延税金負債		1,640	3,211
固定負債計		2,948	3,716
負債合計		25,385	27,907
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		71,942	80,249
資本剰余金		17,180	17,180
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		11,729	11,729
利益準備金		43,032	51,339
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		685	685
別途積立金		42,347	50,654
繰越利益剰余金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		17,740	26,048
評価・換算差額等		4,628	6,679
その他有価証券評価差額金		4,659	6,679
繰延ヘッジ損益		30	-
純資産合計		76,570	86,929
負債・純資産合計		101,956	114,837

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	

その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570

当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          退職給付見込額の期間帰属方法          退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。          数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法          確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## [未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p>	
(1) 概要	<p>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p>
(2) 適用予定日	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。          なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p>
(3) 当該会計基準等の適用による影響	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。</p>

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未払金	2,368百万円	未払金	4,601百万円
未払費用	1,584	未払費用	1,607



2.有形固定資産より控除した減価償却累計額		2.有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	518百万円	建物	565百万円
器具備品	2,524	器具備品	2,849
合計	3,043	合計	3,414

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支 払 利 44 息	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支 払 利 5 息
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソ フ ト ウ エ 89 ア 合計 118	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 6 ソ フ ト ウ エ 11 ア 合計 17

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-

合計	64,547	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377

資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

### 有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

#### 1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

#### 2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

#### 3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

#### 4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託( 1 )	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- ( 1 ) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は300万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

## 当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

## 4. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。



## 退職給付関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

## 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,050	関係会社株式評価減	1,947
賞与引当金	1,181	賞与引当金	1,434
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	502
未払事業税	184	未払事業税	425
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	408
減価償却超過額	208	減価償却超過額	206
時効後支払損引当金	178	時効後支払損引当金	181
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90	未払社会保険料	100
退職給付引当金	292	退職給付引当金	-
繰延ヘッジ損失	18	繰延ヘッジ損失	-
その他	124	その他	126
繰延税金資産小計	5,189	繰延税金資産小計	6,284
評価性引当金	2,704	評価性引当金	3,602
繰延税金資産計	2,485	繰延税金資産計	2,681
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620	有価証券評価差額金	3,757
前払年金費用	-	前払年金費用	125
繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債計	3,882
繰延税金負債(純額)	135	繰延税金負債(純額)	1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.4%
外国税額控除	0.0%	外国税額控除	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社株式評価減	10.3%	関係会社株式評価減	4.7%
その他	1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### １．関連当事者との取引

#### （ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

#### （イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

#### （ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

## (株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株





## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月19日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランスDC70の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランスDC70の平成26年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。